

事業報告

当協会は、これまで実施してきました開拓営農振興事業などを着実に実施しました。

具体的には

- ① 全国開拓青年・女性研修会を会員の協力を得て全日本開拓者連盟及び全国開拓農業協同組合連合会と共催し、開拓営農の後継者である全国各地で活躍している青年・女性の研鑽と互いの絆の強化を図りました。
- ② 会員及びブロック協議会等が実施する各種研修会、共進会及び開拓地の農畜産物を消費者に広くPRするための行事に対し助成しました。
- ③ 農業の国際化に伴い開拓農家の後継者、開拓組織の職員等に国際感覚を涵養、農畜産業の事情の調査をニュージーランド国で実施しました。
- ④ 「開拓情報」で農政の動き、畜産技術・畜産経営に関する情報、中央・地方の開拓組織の活動を中心に幅広い情報提供に努めました。
- ⑤ 当協会は、平成24年9月10日内閣府に対し公益認定申請を行い、公益認定等委員会の審議を経て、同年11月29日同委員会から内閣総理大臣への答申がなされ、平成25年3月19日内閣府より公益社団法人として認定されました。

これらは、いずれも会員をはじめ関係機関の指導と協力により円滑に実施することができました。

I 一般概況

1 重要な処理事項

開催年月日	事項
・平成24年 4月20日	・決算監査
・平成24年 4月26日	・第1回理事会
・平成24年 4月26日	・臨時総会
・平成24年 5月23日	・第2回理事会
・平成24年 5月24日	・第37回通常総会
・平成24年 7月 4日	・第3回理事会
・平成24年 7月31日	・北海道、東北、関東、中部関西、九州合同ブロック会議

・平成24年 9月 4日	・第4回理事会
・平成24年 9月 5日	・臨時総会
・平成24年 9月10日	・移行認定申請
・平成24年10月26日	・講演会（栃木県）
・平成24年11月 4日～10日	・海外研修（ニュージーランド）
・平成24年11月20日～22日	・全国開拓青年・女性研修会（福岡県）
・平成24年12月13日	・第5回理事会
・平成25年 3月 1日	・第6回理事会
・平成25年 3月 7日	・北海道、東北、関東、中部関西合同 ブロック会議
・平成25年 3月 8日	・九州ブロック会議

2 総会

(1) 通常総会

- ・招集文書の発送 平成24年4月27日
- ・総会開催日 平成24年5月24日
- ・総会現在日会員数 25
- 出席者数 25 (内訳) 本人 21
委任状 4

・協議事項

- 第1号議案 平成23年度事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録承認の件
- 第2号議案 平成24年度事業計画及び収支予算決定の件
- 第3号議案 社団法人全国開拓振興協会役員報酬等規程の制定の件
- 第4号議案 平成24年度役員報酬決定の件
- 第5号議案 社団法人全国開拓振興協会会費規程の制定の件
- 第6号議案 平成24年度会費の額及び徴収方法決定の件
- 第7号議案 任期満了に伴う役員改選の件
- 附帯決議案

(2) 臨時総会

- ・招集文書の発送 平成24年 3月21日
- ・総会開催日 平成24年 4月26日
- ・総会現在日会員数 24
- 出席者数 24 (内訳) 本人 11
書面決議 13
- ・協議事項
第1号議案 平成22年度正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録の訂正の承認の件
附帯決議案

(3) 臨時総会

- ・招集文書の発送 平成24年 8月 8日
- ・総会開催日 平成24年 9月 5日
- ・総会現在日会員数 25
- 出席者数 25 (内訳) 本人 16
書面決議 9
- ・協議事項
第1号議案 定款の全部改正の承認の件
第2号議案 社団法人全国開拓振興協会会費規程の一部改正の件
第3号議案 社団法人全国開拓振興協会役員報酬等規程の一部改正の件
第4号議案 総会運営規則の制定の件
附帯決議案

3 理事会

開催日	出席役員		主要な議事
	理事	監事	
第1回 24・4・26	9	2	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度事業報告及び決算について ・基本財産の積立について ・平成24年度事業計画及び収支予算について ・役員報酬規程等について ・年会費規程等について ・規程等の一部改正について ・新規加入について ・次期役員候補者について ・通常総会の招集並びに次回理事会の開催について
第2回 24・5・23	9	2	<ul style="list-style-type: none"> ・第37回（平成24年度）通常総会の運営について ・次期役員候補者の推薦について ・障害保険について
第3回 24・7・4	8	3	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度予算の見込等について ・定款の改正等について ・規程の改正等について ・臨時総会の招集及び提出議案について ・合同ブロック会議の開催について
第4回 24・9・4	8	3	<ul style="list-style-type: none"> ・公益認定申請について ・特定資産等の取扱について ・基本財産の指定について ・臨時総会の運営について
第5回 24・12・13	9	3	<ul style="list-style-type: none"> ・公益認定申請について ・講演会事業等の報告

第6回 25・3・1	9	3	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度の理事会の開催等について ・平成25年度予算方針等について ・平成25年度事業計画、予算等について ・諸規程の改正等について ・移行時の基本財産の指定（変更）について
------------	---	---	--

4 会員の移動及び加入

区 分		会 員			
		前年度 未現在	本年度 加 入	本年度 脱 退	本年度 未現在
中央団体		2			2
地方団体		22			22
地 内 方 団 体 記	農協連合会	4			4
	農 協	11	1		12
	開拓者連盟	3			3
	開拓振興協会	4		1	3
合 計		24	1	1	24

5 役職員

区 分		前年度末 現 在	本年度就任 (採 用)	本年度退任 (退 職)	本年度末 現 在
役 員	常勤役員	1			1
	非常勤役員	8	3	3	8
	監 事	2	2	1	3
	計	11	5	4	12

職 員	一 般 職 員				
	嘱 託 職 員				
	出 向 職 員	3	2	3	2
	臨 時 職 員	1			1
	計	4	2	3	3

II 業務の概要

1 一般事業

(1) 調査研究事業

ア 戦後開拓に関する資料収集等

戦後開拓に関する図書等の収集・整理を行い、一般の利用に供するとともに、戦後開拓の資料について相談に応じました。

次の資料の寄贈を受けました。

- ・ 武田孝司氏 「大野ヶ原開拓誌」
- ・ 松山開拓農協 「黄塵を友として」
- ・ 四街道市教育委員会社会教育課 「鹿放ヶ丘開拓資料案内」
- ・ 加藤昌司氏 「拓くー鹿放ヶ丘開拓 50 年史」

(2) 開拓農家の概要発行

2010 年世界農林魚業センサスの農林業経営体調査・農山村地域調査をもとに「開拓農家の概要」を発行するため、「2010 世界農林業センサスによる開拓農家の集計業務」の委託を行い完了しました。

なお、「開拓農家の概要」の印刷・発行の計画でしたが、公益認定法人への移行の事務を優先させること等から、印刷・発行は平成 25 年度に行うこととします。

2 研修指導事業

(1) 全国開拓青年・女性研修会

全国開拓青年・女性研修会は、全日本開拓者連盟、全国開拓農業協同組合連合会との共催により、平成 24 年 11 月 20 日から 22 日、福岡県下において、全国から約 102 名の参加を得て開催しました。

なお、研修会の開催概要をホームページに掲載しました。

(2) 海外研修事業

開拓後継者、開拓組織実務担当者等の国際感覚の涵養と農業経営の向

上に資するため、海外研修を実施し、その成果を報告書に取りまとめ公表しました。

なお、研修の概要をホームページに掲載しました。

研修先 ニュージーランド国
日 程 平成 24 年 11 月 4 日～11 月 10 日（7 日間）
参加者 13 名うち女性 2 名（事務局 2 名）

(3) 講演会事業

開拓営農に取り組んでいる開拓者などの資質の向上を図るため、栃木県大田原市において栃木県、那須塩原市、那須町、栃木県畜産協会、栃木県酪農協会、生活クラブ生協（栃木）、栃木県開拓農業協同組合及び栃木県開拓者連盟の後援・協力を得て実施しました。

なお、開催の状況（概要）をホームページに掲載しました。

開催日 平成 24 年 10 月 26 日（金）
演 題 「TPP と私たちの暮らし～農畜産業と生活への影響」
講 師 鈴木宣弘氏（東大大学院教授）
参加者 290 名

3 開拓営農振興事業

開拓営農に取り組んでいる開拓者の農業経営の持続的発展を支援するため、開拓営農振興事業を実施したブロック協議会及び会員に助成するとともに、開拓者が参加する共進会等の優秀な者に対し賞状及び副賞を授与しました。

なお、助成結果（概要）をホームページに掲載しました。

4 「開拓情報」の発行

開拓農家及び開拓組織の相互の連携の維持・強化を図り、開拓営農のより一層の発展を図るため、開拓者に関する情報紙である「開拓情報」を全日本開拓者連盟、全国開拓農業協同組合連合会との共同編集により毎月 15 日に発行するとともに、ホームページに掲載しました。

本年度は、開拓者・農業者、国民に大きな影響を及ぼす T P P に関する動きなどに焦点をあてるとともに、農政の動き、畜産技術・畜産経営に関する情報の提供、優れた開拓農家の紹介さらには中央・地方の組織の活動

状況の紹介等幅広い情報の提供に努めました。

5 新制度移行検討委員会の開催

新制度移行検討委員会は、必要に応じ開催することとしておりましたが、委員会を開催し検討する案件がありませんでしたので開催しませんでした。

6 ブロック会議の開催

事業の円滑な実施を図るため、平成 24 年 9 月及び平成 25 年 3 月にブロック会議を開催し、公益社団法人定款（案）及び平成 25 年度事業計画を中心に会員と直接意見の交換を行いました。

7 公益認定申請等の経過

新制度移行検討委員会での 2 年間に及ぶ事業の見直し、移行すべき法人等の検討を踏まえ、理事会での検討を行い、平成 24 年 9 月 5 日臨時総会において定款改正等の承認を得て、同月 10 日に公益認定申請をおこないました。

行政庁への説明、書類の補正、追加提出等を経て、平成 25 年 3 月 19 日、内閣府より公益認定を取得しました。